

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月8日

【四半期会計期間】 第124期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島谷能成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
営業収入	(百万円)	136,066	153,590	181,360
経常利益	(百万円)	13,211	23,697	17,377
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,535	12,713	9,852
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,484	12,009	6,315
純資産額	(百万円)	228,882	244,168	236,609
総資産額	(百万円)	319,778	334,980	321,000
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.76	68.63	53.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.0	66.5	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,287	29,202	14,062
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,883	7,175	5,924
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,662	4,961	6,433
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	36,946	55,993	38,917

回次		第123期 第3四半期 連結会計期間	第124期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.60	15.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第123期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国の経済は、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性の高まりと、世界景気の減速を背景として、製造業を中心に頭打ち感が強まり、依然厳しい雇用情勢とともに個人消費も弱い動きとなっている状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、主力の映画事業において定番のアニメーション作品を始め、当社が配給する各作品が好調に稼働し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は1535億9千万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は224億1千7百万円（同75.1%増）、経常利益は236億9千7百万円（同79.4%増）、四半期純利益は127億1千3百万円（同129.7%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「BRAVE HEARTS 海猿」「テルマエ・ロマエ」「おおかみこどもの雨と雪」「名探偵コナン 11人目のストライカー」等20本の映画を共同製作し、また映画「あなたへ」「プラチナデータ」「悪の教典」「だいじょうぶ3組」、WOWOWで放送の連続ドラマW「罪と罰 A Falsified Romance」BeeTVで放送の「悪の教典-序章-」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第3四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」「映画ドラえもん のび太と奇跡の島～アニマルアドベンチャー～」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ キュレムVS聖剣士ケルディオ」（同時上映「メロエッタのキラキラリサイタル」）を含む25番組26本を、東宝東和(株)において「メン・イン・ブラック3」「スノーホワイト」等7本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は35,766百万円（前年同四半期比41.1%増）、営業利益は8,150百万円（同112.9%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（121百万円、同43.6%減）控除前で38,082百万円（同36.2%増）であり、その内訳は、国内配給収入が33,919百万円（同35.1%増）、輸出収入が341百万円（同20.3%減）、テレビ放映収入が1,039百万円（同0.3%減）、ビデオ収入が1,570百万円（同157.7%増）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が1,211百万円（同56.1%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（922百万円、前年同四半期比207.9%増）控除前で、2,748百万円（同94.3%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、

「エヴァンゲリオン新劇場版：Q」「アベンジャーズ」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は、28,939千人と前年同四半期比12.5%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は46,660百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益は4,086百万円（同208.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月26日に福岡県福津市に「TOHOシネマズ福津」10スクリーンをオープンいたしました。その一方で、TOHOシネマズ(株)が、8月31日に福岡県糟屋郡久山町の「TOHOシネマズトリアス久山」14スクリーン、関西共栄興行(株)が8月31日に鳥取県米子市の「米子駅前SATY東宝」3スクリーンを閉館いたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で7スクリーン減の604スクリーンとなりました。また、映写室無人化・新規自動券売機設置を完了し、運営の効率化を促進、お客様へのサービス強化といたしましては、スマートフォン決済対応及びカード型前売券“ムビチケ”の取り扱いを開始することで、利便性向上に努めました。

映像事業では、東宝(株)のビデオ事業において、DVD、Blu-ray（一部）にて当社配給作品、「テルマエ・ロマエ」「ステキな金縛り」「モテキ」を中心に、「DOCUMENTARY of AKB48 Show must go on 少女たちは傷つきながら、夢を見る」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ キュレムVS聖剣士ケルディオ」「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」「名探偵コナン 11人目のストライカー」「映画ドラえもん のび太と奇跡の島～アニマル アドベンチャー～」「BRAVE HEARTS 海猿」をはじめとする当社配給作品等が順調に稼働いたしました。著作権事業では、TVアニメ「はなかつぱ」「坂道のアポロン」「ZETMAN」等に製作出資し、ODS事業として「映画ジュエルペット スウィーツダンスプリンセス/おねがいマイメロディ 友&愛」等10本を提供いたしました。また、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、TV作品、イベント等での舞台・美術製作、テーマパークにおける展示物の製作及びメンテナンス業務の受注をいたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は17,626百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は2,080百万円（同3.2%減）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額（532百万円、同26.5%増）控除前で12,602百万円（同8.9%減）であり、その内訳は、出版商品収入が2,388百万円（同5.2%増）、ビデオ事業収入が8,809百万円（同12.6%減）、著作権事業収入が1,404百万円（同5.1%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は100,053百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益は14,317百万円（同96.1%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3、4月の「Endless SHOCK」、5、6月の「エリザベート」等の話題作を上演、9月には「DREAM BOYS」が完売、10月は松任谷由美の「8月31日～夏休み最後の日～」が大入り大成功を収め、11月「JOHNNYS' World」も全席完売の盛況となりました。シアタークリエにおきましては4月の「道化の瞳」、5月の「ジャニーズ銀座 Youの前にはMeがいる!」、7月藤山直美と高畑淳子の「ええから加減」（(株)コマ・スタジアムとの共同製作）等と続き、9月には「ダディ・ロング・レッグズ ～足ながおじさんより～」が大入りとなりました。めぐろパーシモンホール、青山劇場で公演を行った新演出版の「ミス・サイゴン」が大盛況となり、また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。一方、東宝芸能(株)では企業の広告費縮減の傾向が続き、CM需要が伸び

悩むなか、主要俳優がTV番組や舞台で着実に稼働を伸ばしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は10,913百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益は1,852百万円（同208.3%増）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（178百万円、前年同四半期比9.2%増）控除前で9,415百万円（同39.9%増）であり、その内訳は、興行収入が7,215百万円（同30.4%増）、外部公演収入が1,967百万円（同111.2%増）、その他の収入が232百万円（同13.0%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」については既存建物の解体工事が完了し、7月に新築工事に着手いたしました。また同じく再開発中の「広島東宝ビル」についても5月に新築工事に着手いたしました。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに高稼働いたしました。東宝不動産(株)においては、ビル諸設備等の効果的な改修・改善、テナントへのきめ細かな対応を図るとともに、新規テナントの確保等積極的な営業活動を展開いたしました。また、渋谷東宝ビル別館跡地に近隣地権者との一体開発により建築を進めておりました「渋谷ヒカリエ」は本年4月に竣工稼働いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は22,032百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は7,603百万円（同22.0%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.8%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成24年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1640億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（528百万円、前年同四半期比3.6%増）控除前で、15,216百万円（同2.8%増）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、公共事業費が抑制傾向にあり、工事発注件数の減少等に伴う企業間競争がさらに激化している厳しい状況の中、道路の維持・清掃及び補修工事の受注確保に努めました。その結果、道路事業の営業収入は、13,010百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は717百万円（同9.5%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、依然として厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は6,815百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は677百万円（同4.1%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入41,858百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は8,998百万円（同16.4%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客様ニーズを捉え積極的にサービスを提供いたしました。その結果、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は764百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業損益は85百万円の損失（前年同四半期の営業損益は81百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17,076百万円増加し、55,993百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が22,709百万円、減価償却費が7,725百万円、仕入債務の増加が2,065百万円ありましたが、固定資産撤去損失引当金の減少が1,621百万円、法人税等の支払額が3,711百万円あったこと等により、29,202百万円の資金の増加（前年同四半期比15,914百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が2,750百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が500百万円、投資有価証券の取得による支出が1,696百万円、有形固定資産の取得による支出が7,796百万円あったこと等により、7,175百万円の資金の減少（前年同四半期比708百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出が550百万円、配当金の支払額3,691百万円等により、4,961百万円の資金の減少（前年同四半期比700百万円の増加）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		188,990,633		10,355		10,603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,492,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,182,800	1,851,828	(注) 1
単元未満株式	普通株式 302,033		1 単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633		
総株主の議決権		1,851,828	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		9株
相互保有株式	オーエス㈱	70株

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝㈱	千代田区有楽町 1 2 2	3,492,000		3,492,000	1.84
(相互保有株式) オーエス㈱	大阪市北区小松原町 3 3	13,800		13,800	0.00
計		3,505,800		3,505,800	1.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,676	13,256
受取手形及び売掛金	13,674	14,877
有価証券	6,195	4,567
たな卸資産	4,010	5,102
現先短期貸付金	25,493	39,995
その他	21,612	20,345
貸倒引当金	207	252
流動資産合計	81,455	97,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,222	92,658
土地	55,732	56,604
建設仮勘定	1,403	3,042
その他（純額）	6,624	6,214
有形固定資産合計	157,982	158,520
無形固定資産		
のれん	5,185	4,831
その他	2,650	2,501
無形固定資産合計	7,835	7,332
投資その他の資産		
投資有価証券	50,650	49,412
その他	24,253	22,850
貸倒引当金	1,177	1,029
投資その他の資産合計	73,726	71,233
固定資産合計	239,545	237,086
資産合計	321,000	334,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,565	13,631
1年内償還予定の社債	-	10,000
短期借入金	134	125
1年内返済予定の長期借入金	550	10
未払法人税等	1,432	5,483
賞与引当金	837	344
固定資産除去損失引当金	1,354	101
その他の引当金	19	-
資産除去債務	839	84
その他	14,509	19,368
流動負債合計	31,243	49,149
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	75	115
退職給付引当金	3,000	3,108
役員退職慰労引当金	311	218
その他の引当金	1,435	776
資産除去債務	5,722	5,634
その他	32,602	31,809
固定負債合計	53,147	41,662
負債合計	84,390	90,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	189,218	198,219
自己株式	5,204	5,426
株主資本合計	208,207	216,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,105	4,740
土地再評価差額金	1,003	1,003
為替換算調整勘定	3	0
その他の包括利益累計額合計	7,105	5,744
少数株主持分	21,296	21,437
純資産合計	236,609	244,168
負債純資産合計	321,000	334,980

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
営業収入	136,066	153,590
営業原価	83,044	91,164
売上総利益	53,022	62,425
販売費及び一般管理費		
人件費	13,664	13,244
広告宣伝費	6,020	6,892
賞与引当金繰入額	127	100
役員退職慰労引当金繰入額	33	24
借地借家料	5,486	5,821
その他	14,885	13,923
販売費及び一般管理費合計	40,217	40,007
営業利益	12,804	22,417
営業外収益		
受取利息	59	64
受取配当金	457	784
持分法による投資利益	-	284
その他	104	350
営業外収益合計	621	1,484
営業外費用		
支払利息	127	118
有価証券売却損	-	58
その他	86	27
営業外費用合計	214	205
経常利益	13,211	23,697
特別利益		
投資有価証券売却益	921	24
保険解約返戻金	78	34
その他	54	37
特別利益合計	1,054	96
特別損失		
減損損失	96	432
固定資産除却損	27	-
投資有価証券評価損	164	63
立退補償金	60	554
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,042	-
災害による損失	568	-
その他	206	34
特別損失合計	4,165	1,084
税金等調整前四半期純利益	10,100	22,709
法人税、住民税及び事業税	4,467	8,342
法人税等調整額	146	1,065
法人税等合計	4,320	9,408
少数株主損益調整前四半期純利益	5,780	13,301
少数株主利益	244	587
四半期純利益	5,535	12,713

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,780	13,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,256	1,281
為替換算調整勘定	6	4
持分法適用会社に対する持分相当額	2	14
その他の包括利益合計	7,264	1,291
四半期包括利益	1,484	12,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,697	11,352
少数株主に係る四半期包括利益	212	657

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,100	22,709
減価償却費	7,771	7,725
のれん償却額	352	223
貸倒引当金の増減額（は減少）	491	103
受取利息及び受取配当金	517	849
支払利息	127	118
持分法による投資損益（は益）	36	284
投資有価証券評価損益（は益）	164	63
売上債権の増減額（は増加）	2,009	1,203
たな卸資産の増減額（は増加）	171	1,092
仕入債務の増減額（は減少）	1,153	2,065
固定資産撤去損失引当金の増減額（は減少）	17	1,621
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,042	-
その他	1,306	4,263
小計	23,543	32,015
利息及び配当金の受取額	632	996
利息の支払額	107	97
法人税等の支払額	10,781	3,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,287	29,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200	500
有価証券の売却による収入	1,784	2,750
有形固定資産の取得による支出	9,537	7,796
有形固定資産の売却による収入	41	14
投資有価証券の取得による支出	2,076	1,696
子会社株式の取得による支出	73	32
投資有価証券の売却による収入	2,413	229
貸付けによる支出	5	59
貸付金の回収による収入	96	186
その他	326	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,883	7,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	19	9
長期借入れによる収入	15	50
長期借入金の返済による支出	15	550
自己株式の取得による支出	1,464	221
配当金の支払額	3,680	3,691
少数株主への配当金の支払額	369	355
リース債務の返済による支出	167	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,662	4,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	273	17,076
現金及び現金同等物の期首残高	37,220	38,917
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,946	55,993

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 九州共栄興行㈱は平成24年6月に清算が終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。なお、清算までの四半期損益計算書については連結しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)						
<p>1 偶発債務</p> <p>マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">24百万円</p> <p>銀行借入に対する保証債務 関連会社の銀行借入に対し、連結子会社が次の債務保証枠を設定しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>保証極度額</td> <td>1,046百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証残高</td> <td>1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	保証極度額	1,046百万円	債務保証残高	1,019百万円	差引額	26百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">19百万円</p>
保証極度額	1,046百万円						
債務保証残高	1,019百万円						
差引額	26百万円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)								
<p>災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失を計上しております。</p> <p>主な内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568百万円</td> </tr> </table>	原状回復費用	314百万円	操業停止期間中の固定費	176百万円	その他	77百万円	計	568百万円	
原状回復費用	314百万円								
操業停止期間中の固定費	176百万円								
その他	77百万円								
計	568百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,879百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,073百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(現先短期貸付金)</td> <td>22,497百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,450百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</p> <p style="text-align: right;">605百万円</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債券等</p> <p style="text-align: right;">1,898百万円</p> <p>現金及び現金同等物</p> <p style="text-align: right;">36,946百万円</p>	現金及び預金	11,879百万円	有価証券	5,073百万円	その他(現先短期貸付金)	22,497百万円	計	39,450百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>13,256百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,567百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(現先短期貸付金)</td> <td>39,995百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,819百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</p> <p style="text-align: right;">325百万円</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債券等</p> <p style="text-align: right;">1,500百万円</p> <p>現金及び現金同等物</p> <p style="text-align: right;">55,993百万円</p>	現金及び預金	13,256百万円	有価証券	4,567百万円	その他(現先短期貸付金)	39,995百万円	計	57,819百万円
現金及び預金	11,879百万円																
有価証券	5,073百万円																
その他(現先短期貸付金)	22,497百万円																
計	39,450百万円																
現金及び預金	13,256百万円																
有価証券	4,567百万円																
その他(現先短期貸付金)	39,995百万円																
計	57,819百万円																

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,803	15	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年9月27日 取締役会	普通株式	930	5	平成23年8月31日	平成23年11月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,784	15	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年9月25日 取締役会	普通株式	927	5	平成24年8月31日	平成24年11月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,871	9,118	41,167	135,156	910	136,066		136,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,122	135	3,490	4,748	11	4,759	4,759	
計	85,993	9,254	44,657	139,905	921	140,826	4,759	136,066
セグメント利益又は損失()	7,302	600	7,731	15,635	81	15,553	2,748	12,804

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,748百万円は、セグメント間取引消去 27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,721百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,053	10,913	41,858	152,825	764	153,590		153,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,090	148	3,547	4,786	3	4,789	4,789	
計	101,143	11,061	45,406	157,611	767	158,379	4,789	153,590
セグメント利益又は損失()	14,317	1,852	8,998	25,168	85	25,083	2,665	22,417

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,665百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,674百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円76銭	68円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,535	12,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,535	12,713
普通株式の期中平均株式数(株)	186,015,310	185,241,881

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成24年9月25日開催の取締役会において、平成24年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 927,493,120円
1株当たりの金額 5円

(連結子会社に対する公開買付)

平成25年1月8日開催の取締役会において、連結子会社である東宝不動産株式会社(以下「対象者」)の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

当該事象の概要は、以下のとおりです。

1. 本公開買付けの概要

当社は、平成25年1月8日の本公開買付けの開始についての公表日現在、対象者株式の58.81%を所有しており、当社の連結子会社9社を通じた間接保有分と合わせて59.51%を所有し、対象者を連結子会社としております。当社は対象者を完全子会社化することにより、グループ不動産事業における経営資源の最適配分と最大活用を図り、結果として、対象者を含む東宝グループ全体の経営基盤の強化及び中長期的な企業価値向上の実現を目的として、対象者の発行済普通株式の全て（対象者が所有する自己株式を除く）を取得することを予定しております。

なお、本公開買付けについては、平成25年1月8日開催の対象者の取締役会においても、賛同の意を表明するとともに、対象者の株主に対し本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議がなされております。

2. 対象者の概要

商号	東宝不動産株式会社	
所在地	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八馬 直佳	
事業内容	土地・建物の賃貸、レストラン等飲食店の経営、道路維持清掃・維持補修工事 他	
資本金	2,796百万円（平成24年8月31日現在）	
設立年月日	1947年（昭和22年）9月8日	
大株主及び持株比率 （平成24年8月31日現在）	東宝株式会社	58.81%
	阪急阪神ホールディングス株式会社	5.35%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.62%
	バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデイ アイエス ジー エフイー - エイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2.61%
	ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド(常任代理人 立花証券株式会社)	2.23%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.87%
	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	1.50%
	モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	0.84%
	ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリツシュ クライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	0.82%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	0.77%
当社と対象者の関係		
資本関係	当社は、平成25年1月8日現在、間接所有分0.70%を含め、対象者の発行済株式総数55,688,795株の59.51%に相当する33,140,564株を所有しております。	
人的関係	当社の代表取締役社長である島谷能成氏及び当社の連結子会社である東宝東和株式会社の代表取締役社長である松岡宏泰氏の2名が、本日現在、対象者の監査役を兼務しております。	
取引関係	当社は、対象者から建物を賃借しているほか、東京都内において当社が経営する演劇劇場内で対象者は売店の経営を行っております。また、当社は、対象者から資金の短期借入れを行っており、これに係る利息を支払っております。	
関連当事者への該当状況	対象者は、当社の連結子会社であり、当社の関連当事者に該当しません。	

3. 買付等の概要

- (1) 買付け予定の株式数 普通株式 22,690,659株
- (2) 買付代金 16,677百万円 (普通株式 1株につき、金735円)
- (3) 届出当初の買付け等の期間 平成25年 1月 9日から平成25年 2月21日
- (4) 決済の開始日 平成25年 2月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月 7日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。